

学習の成果としての女性のネットワークと社会活動

飯島 絵理

1 はじめに

女性関連施設等で行う市民を対象とした学習機会の提供については、近年、その説明責任（アカウンタビリティ）の徹底の重要性が言われているところである。「政策評価の実施を通じて、政策の実施のためにどれだけの資源を投入したか（インプット）、あるいは、政策の実施によりどれだけのサービス等を提供したか（アウトプット）、サービス等を提供した結果として国民に対して実際どのような成果をもたらされたか（アウトカム）ということを重視した行政運営を推進することにより、政策の有効性を高めていく」ことによる「国民的視点に立った成果重視の行政への転換」が求められている〔山本他 2004：7〕。一方で、学習はその成果が短期には明確に表れにくく、効率性を重視する行政評価では、その価値や学習の場である施設の意義・必要性を十分に示すのが難しいという課題がある。しかしこの課題を乗り越え、学習や学習の場の重要性について広く理解が得られるような説明・評価の方法を検討していかなければ、厳しい財政状況のなか、どの自治体においても、より短期的・即効的な施策に予算や人員が割かれ、地域づくりの基盤となる人材が育つ十分な機会が失われかねない。

このような状況を踏まえ、国立女性教育会館（以下、会館）では、平成21

年度「地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究」を実施した¹。本稿では、本調査研究で実施したインタビュー調査等をもとに、会館で学習や交流を行った女性たちがネットワークを形成し、それらのネットワークを活かして男女共同参画を推進し、地域づくりを行うプロセスについて考察する。

2 調査研究の概要

本調査研究では、自治体および女性関連施設を対象とした2つの質問紙調査と、女性団体を対象としたインタビュー調査を行った。以下では、その具体的な方法・対象等について述べる。

①自治体を対象とした質問紙調査

自治体を対象とした質問紙調査は、都道府県(47)・政令市(18)・中核市(41)・特例市(41)・特別区(23)の男女共同参画担当課および教育委員会男女共同参画学習・女性教育担当に対して郵送にて実施した²。

回収率は、80.6%(都道府県87.2%(41)、政令市77.8%(14)、中核市80.5%(33)、特例市80.5%(33)、特別区73.1%(16))(男女共同参画担当課と教育委員会のいずれかから回答のあった自治体)であった。

②女性関連施設を対象とした質問紙調査

女性関連施設を対象とした質問紙調査は、会館が把握する全国の女性関連施設388施設を対象に、情報課が実施する女性関連施設データベース調査に同封して郵送にて実施した。回収率は48.5%(188施設)であった。

質問紙調査では、地域の課題解決に向けて実践的に活動を行っている女性のネットワーク組織の概要や会館とつながり、支援する上での課題等について質問した。

③インタビュー調査

インタビュー調査は、前述の質問紙調査において、会館とかわりがあると回答のあった女性団体のうち、地域や活動内容等を考慮して13団体を選

び、メンバーに対して聞き取りを行った。半構造的インタビューの手法をと
り、枠組となる質問項目は、会館とのつながり、関連団体・機関等との連
携、学習や活動の実態等とした。

3 学習を通じた女性のネットワークの形成と社会活動

国立女性教育会館の事業に参加した女性のネットワークと社会活動

女性リーダーの育成を目的とした会館の研修や交流の事業は宿泊で行わ
れ、夕食時または夕食後に行われる交流会の後も、自主的に夜遅くまで参加
者どうしの交流が行われる。これらの機会が、研修事業において重視してい
る参加型学習とあわせて、参加者どうしの紐帯をつくり、各々の地域活動の
モチベーションを向上させると同時に、同じ地域や全国各地の参加者どうし
のネットワークを形成し、地域で活動を広げている例は多い。それらのう
ち、ここでは3つの事例を紹介する。

ネットワークを活かして広がる社会活動の事例

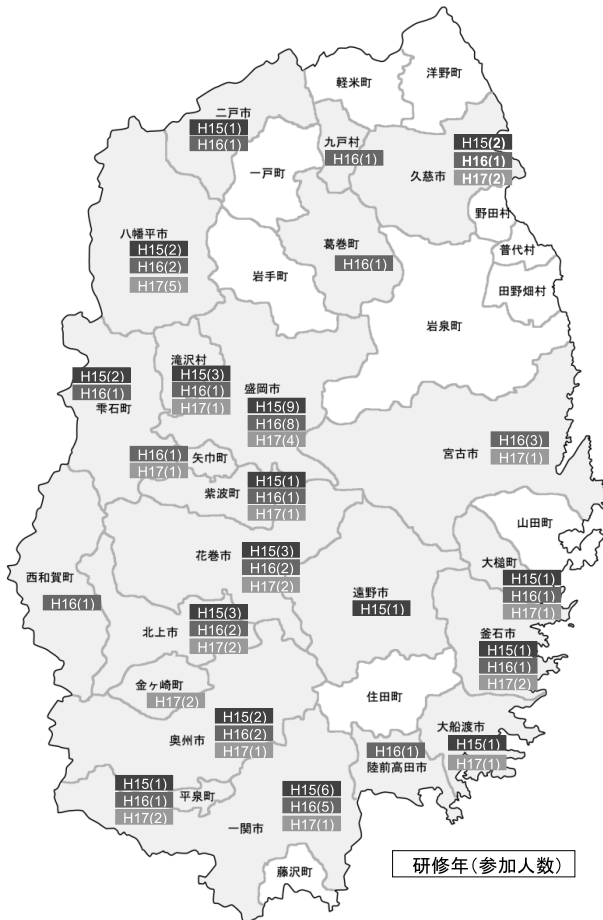
(1)国内研修修了生のネットワーク：いわてヌエックの会2003の場合

全国的女性関連施設や自治体では、男女共同参画を推進する地域的女性
リーダーの育成を目的としたさまざまな研修や講座を行っているが、会館
は、国内研修を実施する際の研修先として、あるいは海外研修の際の事前研
修の場として利用されてきている。研修生は、修了後にグループを結成して
各々の地域活動の促進に活かす場合が多く、「いわてヌエックの会2003」も
その1つである。

「いわてヌエックの会2003」は、岩手県環境生活部青少年・男女共同参画
課が、県内から募集した女性リーダーを会館の「男女共同参画のための女性
学・ジェンダー研究・交流フォーラム」に派遣した「いわて男女共同参画ヌ
エック研修」事業（平成15～17年度の3年間実施）において、研修初年度の修
了生によって結成された。

第1図は、3年間の研修修了生105名の居住市町村の県内分布を表している。各年の修了生数を県内市町村ごとに示し、1名でも参加のあった市町村を色づけしたものである。1つの地区から1名でも2名でも研修に参加すると、修了生のネットワークが県内に広がることを示している（第1図）。

第1図 県内広域に広がる「いわて男女共同参画スエック研修」修了生



岩手県環境生活部青少年・男女共同参画課発行『いわて男女共同参画スエック研修報告書』（平成15～17年度）参加者名簿をもとに作成

会では、年1回の宿泊勉強会を行い、結成翌年の会館の「男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム」ワークショップや平成17年「男女共同参画を考える市町村等トップセミナー」（岩手県・県教委主催。県内の市町村長、商工業の関連団体の代表者等300名が参加）等において、男女共同参画に関する身近な現状を表現する寸劇を企画・上演する等の活動を行う一方、県内に広がるネットワークを活かして情報交換や連携・協働を行い、それぞれの地域でも特徴ある活動を行っている。

例えば、前会長は、地元である花巻市に女性センターを設立するための活動を通して、盛岡市の女性センター設立にも関わり、現在はもりおか女性センターの指定管理者「NPO 法人参画プランニングいわて」理事として活動している。また、花巻市食生活改善推進員協議会（会員は女性のみ1,300名）の会長として、市の関連部局や農協女性部と連携しながら食育等の事業も実施している。現会長は、平成17年に、地元である八幡平市に八幡平市男女共同参画ネットワークを設立、会長となった。現在、市の男女共同参画計画策定委員会委員長、次世代育成支援計画策定委員会委員長等を務めるほか、女性起業集団・特産品開発チーム「八幡平市ふるさと研究会」（7工房）の会長として、女性たち約40名で運営する「松っちゃん市場」にて加工品を販売する等、地域活性化に貢献している。また、メンバーの政治への参画も広がっており、前沢町（現奥州市）では平成16年に、メンバーらが中心となり「前沢町女性議会」（議会の模擬体験）を実施し、滝沢村では平成17年に「滝沢未来塾」を立ち上げ、平成19年に未来塾から村政120年で初の女性議員2名を輩出させた。平泉町では平成18年の町議補選でメンバーが議員になっている。

(2)女性関連施設指定管理者のネットワーク：NPO 法人男女共同参画フォーラムしずおかの場合

女性関連施設には、地域において男女共同参画推進に関わる社会活動を行ってきた女性団体がNPO 法人となり、指定管理者として事業を行っているところが多くあり、このような指定管理者の場合、複数のメンバーが会館

で学んだ経験をもっている。

「NPO 法人男女共同参画フォーラムしずおか」は、静岡市女性会館が実施する人材育成の長期講座「アイセル女性カレッジ」の修了生が中心となり、平成17年に設立された。平成19年度より静岡市女性会館の指定管理者となり、男女共同参画社会実現のための拠点施設として先進的な講座等の事業を活発に行っている。会館の研修や交流の事業には、毎年、複数のメンバーが継続的に参加している。

会館で出会った参加者との交流を通して、女性関連施設指定管理者であるNPO 法人どうしのつながりの必要性を共有し、現在、広島市、尼崎市、名古屋市、大田区、盛岡市、静岡市の指定管理者であるNPO 法人が、情報交換や、それぞれが抱える課題についてアドバイスし合う等の協力関係にある。平成19年度からは、宿泊の合同研修会を開催しており、研修会の成果は、冊子作成や、各地で冊子を活用した事業を実施する等、地域に還元されている。

(3)子育て支援関係者のネットワーク：岡山子育てネットワーク研究会の場合

家庭教育・次世代育成支援に関する研修事業では、全国の自治体や女性関連施設、NPO 法人と連携・協働した地域開催を多く行ってきており³、開催にあたって実行委員会を組織したことをきっかけに各地でネットワークが形成され、継続的な子育て支援活動に活かされている。子育てネットワークの形成は、現在では各地で普及しているが、地域ぐるみの子育て支援に欠かせない学習と活動のためのネットワークを支援する先駆的な取り組みを以前から行ってきた。

「岡山子育てネットワーク研究会」は、平成16年度に会館との共催で岡山県で実施した「子育てネットワーク研究交流集会」の際に、県内で実行委員会をつくったことによって活動が始まった、ひろば関係者、NPO 法人、大学教員、行政職員等、さまざまな関係者からなるネットワーク組織である。子育て支援活動を通して地域のネットワーク形成の必要性を感じていたこの研究会の代表世話人が、平成15年度に福岡で開催された研究交流集会に参加

し、その翌年に岡山県で実行委員会をつくり事業を実施した。その後も毎年異なる機関と共催して交流集会を実施するほか、月1回の会員制の勉強会を実施している。この研究会の代表世話人は、築100年の古民家に『ふれあい交流拠点「くるみの森」』を運営する「NPO 法人子どもたちの環境を考えるひこうせん」代表理事を務め、大学教員らと「地域子育て支援者力量向上のための研修プログラム開発研究会」も行っている。NPO 法人は、平成18年「あしたのまち・くらしづくり活動賞」子育て支援部門・内閣総理大臣賞受賞、平成19年岡山県教育関係功労賞、平成21年「未来を築く子育てプロジェクト」未来大賞・内閣特命担当大臣（少子化対策）賞を受賞している。

4 地域コミュニティの再生と学習・活動のネットワーク

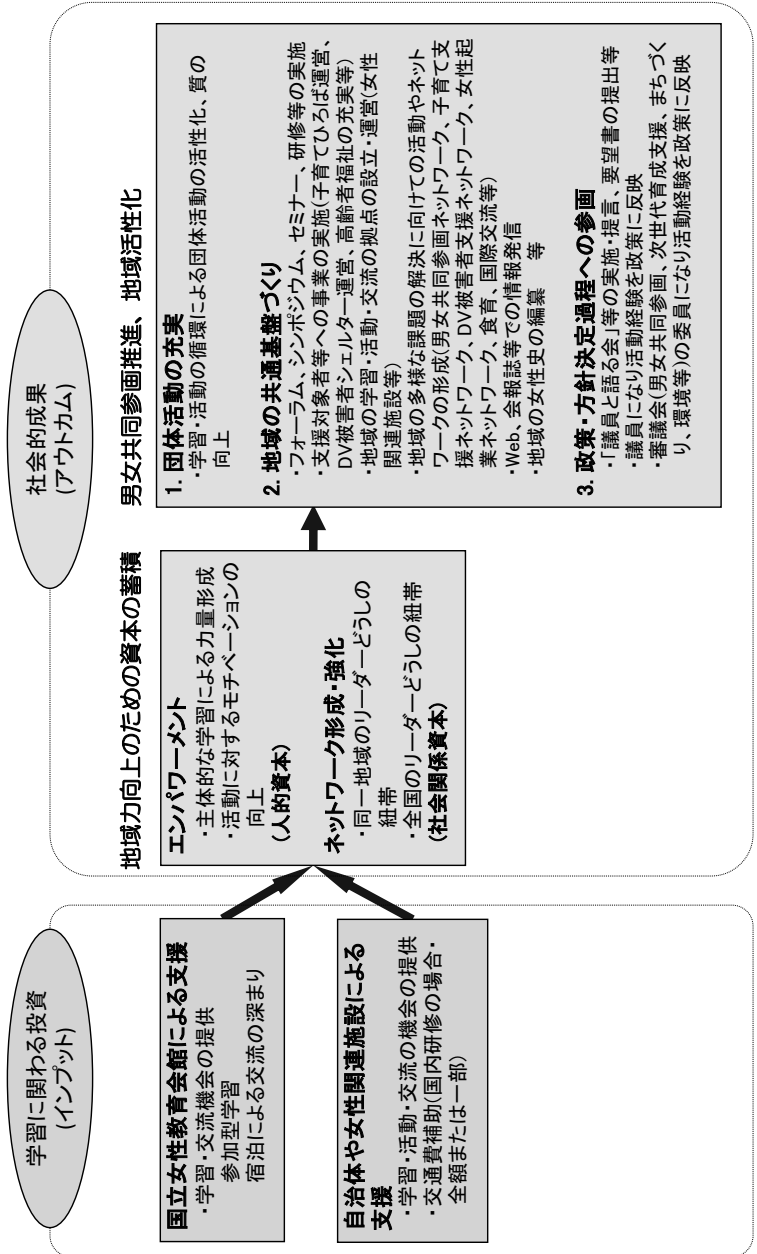
学習の社会的成果（アウトカム）

本調査研究は、学習を通じたネットワークの形成と、そのネットワークを活かした地域づくりの社会活動を、学習の成果を示す1つの指標と捉え、そのプロセスを明らかにすることを重視した。それは、学習の成果を「見える化」する1つの試みであったといえよう。インタビュー調査をもとに、会館が実施する研修・交流事業に参加した女性たちの学習の社会的成果を整理すると、第2図のようになる。

インタビュー調査では、多様な組織間の連携・協働のもとになるのは、人と人の関係であり、個々人が果たす結び目としての役割が大きいことがわかった。一人ひとりの持つ情報や人間関係、社会活動のキャリアの蓄積が、組織としての連携・協働や、それらが生み出す成果に大きく影響している。

さらに、ネットワークの形成が、広い意味での「学習」の場で行われていることが、同時に女性リーダーのエンパワーメントを促進していることがわかった。女性リーダーたちは、男女共同参画推進という共通のテーマについて参加型学習により主体的に学び、各地域の最新の情報を交換し、課題の解決策を考えたりしながら多くの人と語り合う中で、今後の自分の方向性を考

第2図 学習の社会的成果の捉え方 (国立女性教育会館の研修・交流事業に参加した女性たちの場合)



えるようになっている。研修・交流事業での人と人とのつながりによって、女性たちは、単にネットワークを形成するだけでなく、自分の活動や生活を振り返り、新たな社会的実践を行っていくための「主体的力量形成」を図っているといえる〔鈴木 1999〕⁴。このような個人としての発達や力量形成と、ネットワーク形成や社会的成果等、社会的な捉え方を、表裏の関係として相互関連的に捉えていくことは、今後、学習の成果を明確にしていく上で欠かせない点であろう。

地域コミュニティ再生の要として注目される「ゆるやかで強いネットワーク」

前項までにみてきたように、会館は、学習と交流を通して、目標を共有した県域・市域等、あるいは全国の女性リーダーの強いつながりをつくることを支援している。ここでいう「強い」とは、必要な時に必要なメンバーと情報を共有したり、学習を行ったり、協力して活動したりすることによって、課題解決に向けた力を発揮するゆるやかなつながりである。会館の研修・交流事業への参加をきっかけにネットワークを形成する女性の多くは、継続して事業に参加し、地域での学習と活動、会館での学習の循環を行いながら、新たなつながりをつくっている。

この「ゆるやかで強いネットワーク」は、近年、急激に変化する社会経済のなかで、企業の組織や地域社会における課題解決の切り札として、西口(2009)⁵、金子(2002)⁶、エンゲストローム他(2008)⁷らが論議しているネットワークのあり方と合致しており、時代に即したネットワークとしてみることができよう。このような論議に共通するのは、その時々々の目的に応じてつながり、情報を共有しながら問題解決をめざす人や機関どうしの紐帯が、課題が山積するさまざまなコミュニティの再生に向けて、柔軟に対応できる力強さを有しているということである。ただし、既存の固い組織を否定するものではなく、それぞれの強み・弱みを理解した上で、違うタイプのつながりのバランスを維持していくものである。

国の施策としても、このような人や機関の新しいつながりが、「支え合い

と活気がある社会」をつくり出すとして、市民やNPO、企業、行政が協働する「新しい公共」による地域づくりを推進し始めたところである⁸。また、今後の男女共同参画推進に向けて求められる「地域における男女共同参画の第2ステージへの移行」も、多様な主体が連携・協働して問題解決型の実践的活動を行っていくものである⁹。

この「地域における男女共同参画の第2ステージへの移行」にあたっては、女性関連施設等で行う学習を含めた支援が重要な役割を果たすと考えられる。学習が単に個人個人の学びに終わるのではなく、社会活動につながるような学習や、そのための活動支援、人や機関をつなげる支援、活動しながら必要に応じて学べるしくみの提供等、「知の循環型社会」¹⁰を構築するための一端を担うことが求められているといえるだろう。

5 今後の課題

本調査研究の結果を踏まえた今後の課題として、ここでは2点挙げておきたい。

1つ目に、地域における喫緊の課題である地域活性化や男女共同参画の推進の基盤となるのは、学習を通じた「人づくり」であるという認識の浸透である。学習を通して力量形成された人材や形成・強化されたネットワークは、活力ある地域づくりのための強力な資本となる。学習を、前述のような新たな社会の動きに応えるための投資と捉える視点を広めていく必要があるだろう。

2つ目に、学習成果の「見える化」の方法の精査である。1つ目の課題に対処していくためにも、市民の学習が地域や社会に成果として還元され、循環している実態を把握し、単に実施した事業そのものに対する評価だけでなく、それらが地域にもたらした成果も含めて説明・評価する方法を十分に検討していくことが重要であろう。

注

- 1 本調査研究の詳細については、国立女性教育会館（2010）参照（会館ホームページからもダウンロード可能）。
- 2 多くの自治体では、男女共同参画に関わる施策や学習が、以前は教育委員会で行われていたため（一部の自治体では現在も）、女性団体の情報を過去にさかのぼって把握するために、男女共同参画担当課と教育委員会の両方を対象に調査を実施した。
- 3 会館のこれまでの事業の経緯については、国立女性教育会館（2007）参照。
- 4 鈴木（1999）は、「エンパワーメント」を「単に主観的に『主体』となるということだけでなく、現実的な環境や社会関係を変革し創造していくこと、そしてそのために必要な力量の形成をすることがふくまれている」（p.9）ことから「主体的力量形成」と訳してきたとしている。
- 5 西口（2009）は、ソーシャル・キャピタルを「相互支援のネットワークから得られる共有資産」「人と組織のあいだの見えざる資産」として捉え、ソーシャル・キャピタルの豊かさが、問題解決に大きな影響を与えている。そしてこの資産は、既存の組織内のつながりを保ちながら、必要な時に必要なつながりをつくり、必要なだけリワイヤリング（情報伝達経路のかけ直し）を行うことで豊かになっていくとしている。
- 6 金子（2002）は、問題解決のベースになる当事者たちのコミュニティにおいて、人々が自発的に集まり情報と関係を共有する場「コモンズ」を、必要に応じて形成するサイクルが回り、「金属疲労して機能しなくなってきた既存の組織や機構が対応することができないさまざまな問題を、情報の共有と共同資源化というイノベティブなやり方ですでに解決している」（p.36）と分析する。
- 7 エンゲストローム他（2008）は、必要に応じて結びつくつながりをネットワークと区別して「ノットワーキング（knotworking）」（knot：結び目）として捉え、結び目を結んだりほどいたりしつつ拡張的な学習が行われ、生産的な活動が遂行される新しい関係の有効性を示唆している。
- 8 『「新しい公共」宣言』平成22年6月4日第8回「新しい公共」円卓会議資料参照
- 9 内閣府男女共同参画会議基本問題専門調査会「地域における男女共同参画推進の今後のあり方について」平成20年10月（p.5）参照
- 10 文部科学省の中央教育審議会答申（平成20年2月）では、「各個人が、自ら

のニーズに基づき学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献するといった『知の循環型社会』を構築することは持続可能な社会の基盤となり、その構築にも貢献するものと考えられる」(p.5)としている。

引用文献

- エンゲストローム, Y. 山住勝広編 2008『ノットワーキング——結び合う人間活動の創造へ』新曜社
- 金子郁容 2002『新版コミュニティ・ソリューション——ボランティアな問題解決に向けて』岩波書店
- 国立女性教育会館 2010『地域における男女共同参画を推進する女性のネットワーク——ネットワークの形成と国立女性教育会館のかかわりを中心に(平成21年度「地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究」報告書)』
- 国立女性教育会館 2007『独立行政法人国立女性教育会館 開館30周年記念誌』
- 西口敏宏 2009『ネットワーク思考のすすめ——ネットセントリック時代の組織戦略』東洋経済新報社
- 鈴木敏正 1999『エンパワーメントの教育学——ユネスコとグラムシとポスト・モダン』北樹出版
- 山本恒夫 浅井経子 椎廣行編 井内慶次郎監修 2004『生涯学習[自己点検・評価]ハンドブック——行政機関・施設における評価技法の開発と展開』文憲堂

(いじま・えり 国立女性教育会館客員研究員)